

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	綿半ホールディングス株式会社
【英訳名】	Watahan & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野原 勇
【本店の所在の場所】	長野県飯田市北方1023番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目4番地
【電話番号】	03 - 3341 - 2766
【事務連絡者氏名】	専務取締役 有賀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	30,969	29,762	134,299
経常利益 (百万円)	647	392	3,057
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	332	228	1,653
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	368	38	2,272
純資産額 (百万円)	19,297	20,852	21,251
総資産額 (百万円)	74,721	80,969	84,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.73	11.48	83.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	25.8	25.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動が持ち直している一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を始めとする、不安定な世界情勢を背景とした資源価格の高騰による物価上昇が続いており、依然として先行きが不透明な状況であります。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、原材料価格の高騰を受けたコストプッシュ型インフレの進行による消費者の節約志向の高まりや、業態を超えた競争の激化が続いております。

建設事業では、国内の経済活動の持ち直しにより、民間建設投資に拡大の動きが見られた結果、市況は堅調に推移いたしました。しかしながら、新築戸建住宅着工戸数が減少傾向にあるといった点や、建築資材の価格高騰の状況が続いております。

貿易事業では、原油価格は落ち着きを見せましたが、前年から続く円安の影響や、医薬品市場における毎年の薬価改定による市場の抑制リスクが存在しており、依然として不安定な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、持株会社である当社をグループの中核として、各グループ会社が最大12%の賃上げをはじめとする人的投資に積極的に取り組むほか、事業価値の向上、新規事業領域の創出に努め、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は297億62百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は2億40百万円（同51.6%減）、経常利益は3億92百万円（同39.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円（同31.2%減）となりましたが、計画に対しては順調に推移しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販等多種多様な業態を展開しており、「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」「流通網の拡大」「オリジナル商品の開発・SPA化の加速」を重点施策として取り組んでまいりました。

「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」では、綿半ドラッグの運営する既存のドラッグストアを改装して、『ウェルネスライフガーデン』にリニューアルオープンいたしました。『ウェルネスライフガーデン』は、人間だけでなく共に暮らすペットの生活や健康を豊かにすることを目的とした、動物病院やペットサロンなどを併設した店舗で、綿半グループとしては初の業態です。また、前期にオープンした綿半スーパーセンター権堂店内に、お買物をしている間に処方箋薬の受取が可能な調剤薬局を新たに開設いたしました。今後もこのようなお客様のライフスタイルに寄り添った事業を展開してまいります。

「流通網の拡大」では、世界各地からの食料品の直接仕入を開始いたしました。直接仕入を行うことで、従来より低価格でより良い商品をお客さまにお届けすることが可能になりました。今後もお客さまに商品を安定供給できる体制をより強固なものにすべく、サプライチェーンの構築に取り組んでまいります。加えて、前期に引続き、生鮮食品の鮮度向上を目的とした、産地からお客さまにお届けするまで低温を維持し続けるコールドチェーンの構築にも継続的に取り組んでおります。

「オリジナル商品の開発・SPA化の加速」では、お客さまの多様なニーズにお応えすべく、食料品や日用品など、様々な商品開発を行っております。グループシナジーを活かした取り組みとして、貿易事業で輸入している天然原料を用いた食料品の開発や、新たにグループ入りした小諸動物病院と共同で、オリジナルのペット用品の開発等に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高については199億56百万円（同3.9%増）、セグメント利益は3億58百万円（同29.2%減）となりました。

(建設事業)

建設事業では、木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等を展開しており、「木材の加工・流通網の構築」「木を使った商品開発の推進」「鉄骨分野の海外ネットワークの構築」を重点施策として取り組んでまいりました。

「木材の加工・流通網の構築」では、前期に引続き、綿半林業が有する原木の仕入からプレカットまで行う製造機能を活かし、長野県産の木材の有効活用による地域経済の活性化に注力しております。

「木を使った商品開発の推進」では、柱のない開放的な空間を短工期で実現した、木造システム建築『PRESTWOOD』の販売を5月に開始したほか、6月には介護施設や保育施設等の非住宅木造建築の販売を開始するなど、木を使った商品開発を推進しております。

「鉄骨分野の海外ネットワークの構築」では、近年の鉄骨需要の拡大と物件大型化に対応するため、ミャンマー及び大連のCADセンターで作図DXによる作業効率化を行うなど、海外ネットワークの構築に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は79億54百万円（同24.9%減）、セグメント損失は2億18百万円（前年同四半期は1億84百万円のセグメント利益）と、第1四半期に大きく伸長した前年同四半期対比では減収減益となりましたが、足元では受注・売上ともに計画通りに推移しております。

（貿易事業）

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化成品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、「食品分野への進出」「肥料・飼料分野の拡大」を重点施策として取り組んでまいりました。

メキシコから輸入しているウチワサボテンの果実を使用した炭酸飲料を、綿半スーパーセンターのカフェコーナーで販売したほか、株式会社エヌ・ピー・エル社と、キラヤサボン配合飼料の鳥インフルエンザ感染予防効果の可能性を検討する共同研究を開始いたしました。

そのほか、海外原料の安定供給への取り組みや不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める方法の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は16億48百万円（前年同四半期比50.1%増）、セグメント利益は2億91百万円（同567.2%増）となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は2億3百万円（同174.0%増）、セグメント利益は49百万円（同35.4%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ32億32百万円減少し、809億69百万円（前期末比3.8%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億81百万円減少し、446億39百万円（同6.3%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が22億82百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が55億93百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、363億29百万円（同0.7%減）となりました。主な要因は、投資その他の資産が1億58百万円、のれんが1億1百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ28億33百万円減少し、601億17百万円（同4.5%減）となりました。主な要因は、短期借入金が10億53百万円、支払手形及び買掛金が13億3百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、208億52百万円（同1.9%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により2億28百万円増加した一方、剰余金の配当により4億37百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.8%（前連結会計年度末は25.2%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、7百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,894,434	19,931,196	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,894,434	19,931,196	-	-

(注) 2023年6月23日開催の取締役会決議により、2023年7月21日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行いました。これにより株式数は36,762株増加し、発行済株式総数は19,931,196株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	19,894,434	-	1,051	-	656

(注) 2023年6月23日開催の取締役会決議により、2023年7月21日付で譲渡制限付株式報酬として36,762株を発行したことから、提出日現在において、発行済株式総数が36,762株、資本金及び資本準備金がそれぞれ24百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,888,500	198,885	-
単元未満株式	普通株式 5,734	-	-
発行済株式総数	19,894,434	-	-
総株主の議決権	-	198,885	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
綿半ホールディングス株式会社	東京都新宿区四谷1-4	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,088	5,371
受取手形、売掛金及び契約資産	24,431	18,837
商品及び製品	12,913	13,042
仕掛品	294	746
原材料及び貯蔵品	2,983	3,445
その他	3,924	3,209
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	47,621	44,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,583	14,447
土地	11,366	11,467
その他(純額)	2,347	2,420
有形固定資産合計	28,297	28,336
無形固定資産		
のれん	1,310	1,208
その他	593	564
無形固定資産合計	1,904	1,772
投資その他の資産		
その他	6,501	6,345
貸倒引当金	122	124
投資その他の資産合計	6,379	6,220
固定資産合計	36,581	36,329
資産合計	84,202	80,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,760	17,457
短期借入金	15,504	14,450
未払法人税等	798	180
賞与引当金	889	1,106
工事損失引当金	21	23
完成工事補償引当金	63	60
その他	6,677	7,166
流動負債合計	42,713	40,444
固定負債		
長期借入金	14,313	13,820
退職給付に係る負債	2,547	2,564
資産除去債務	1,929	1,939
その他	1,445	1,348
固定負債合計	20,236	19,672
負債合計	62,950	60,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051	1,051
資本剰余金	656	656
利益剰余金	18,535	18,326
自己株式	0	0
株主資本合計	20,242	20,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	780
繰延ヘッジ損益	7	3
退職給付に係る調整累計額	36	35
その他の包括利益累計額合計	1,008	818
純資産合計	21,251	20,852
負債純資産合計	84,202	80,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	30,969	29,762
売上原価	24,452	23,293
売上総利益	6,517	6,469
販売費及び一般管理費	6,019	6,228
営業利益	497	240
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	13
受取補償金	22	18
出資金運用益	50	73
その他	83	88
営業外収益合計	170	196
営業外費用		
支払利息	15	19
その他	5	25
営業外費用合計	20	45
経常利益	647	392
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除売却損	4	3
減損損失	43	-
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	59	3
税金等調整前四半期純利益	591	388
法人税、住民税及び事業税	460	204
法人税等調整額	201	44
法人税等合計	258	159
四半期純利益	332	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	332	228

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	332	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	200
繰延ヘッジ損益	0	11
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	36	190
四半期包括利益	368	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	38

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	412百万円	434百万円
のれんの償却額	80	101

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	416	21	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	437	22	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,176	10,572	1,098	30,847	9	30,856
その他の収益	32	16	-	48	64	112
外部顧客への売上高	19,208	10,588	1,098	30,895	74	30,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	0	7	26	-	26
計	19,227	10,589	1,105	30,922	74	30,996
セグメント利益	505	184	43	733	36	770

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	733
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	278
四半期連結損益計算書の営業利益	497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	19,922	7,933	1,648	29,503	60	29,564
その他の収益	34	21	-	55	142	198
外部顧客への売上高	19,956	7,954	1,648	29,559	203	29,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	1	5	55	16	71
計	20,004	7,956	1,654	29,614	219	29,834
セグメント利益又は 損失()	358	218	291	431	49	480

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	431
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	242
四半期連結損益計算書の営業利益	240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.73円	11.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	332	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	332	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,857	19,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

綿半ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 大輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。